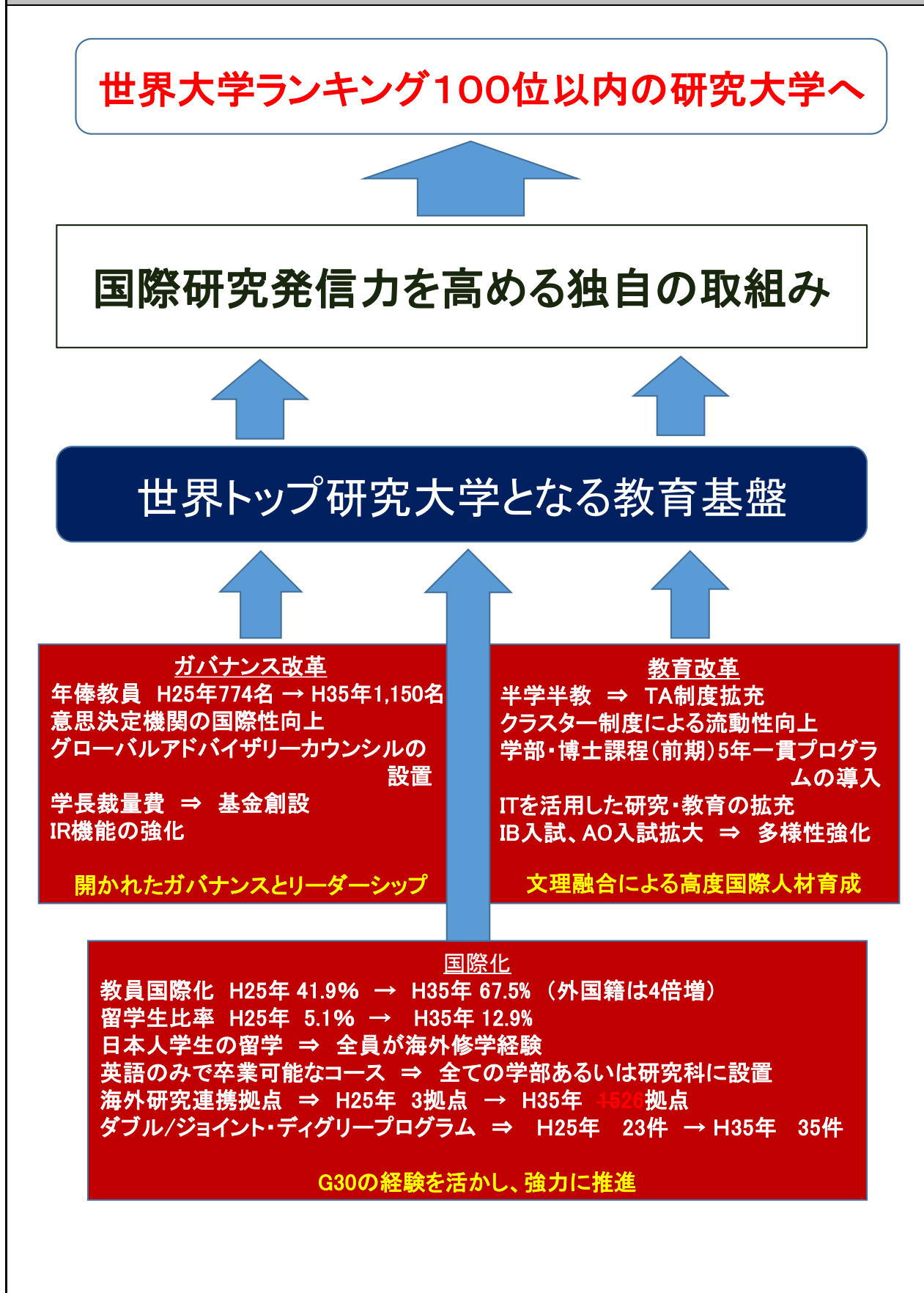


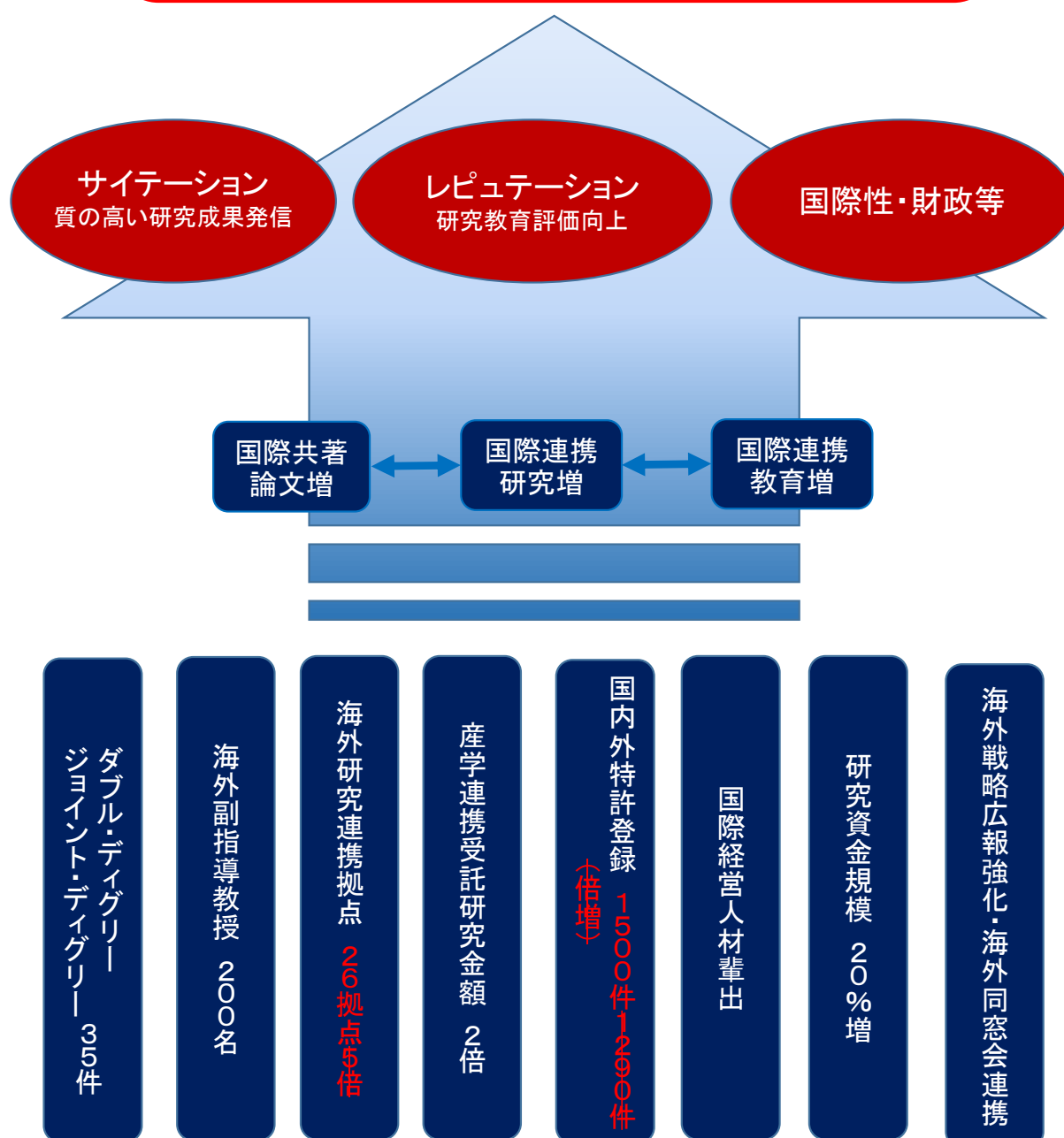
④ 共通観点 2（共通の成果指標と達成目標）概念図【1 ページ】



⑤ 共通観点 3（大学独自の成果指標と達成目標）概念図【1 ページ】

世界大学ランキング100位以内

平成30年度までにQS100位以内
平成35年度までにTHE100位以内



国際研究発信力・ネットワーキング力を高め世界トップ研究大学へ

共通観点 1 創造性、展開性等【4 ページ以内】**【大学の理念】**

慶應義塾大学は学問、特に福澤諭吉がサイエンスという意味で使った「実学」によって、社会に新たな叡智をもたらし、社会の課題を解決し進歩をもたらす自分の頭で考えることのできる人材を育成することを建学の理念としている。

この理念は慶應義塾大学の中に生き続けており、今日また大きな変化と国際化の時代を迎えた私たちが社会に貢献するにあたっての確固たる指針となっている。学問や研究の独創性を大切にする伝統は「自我作古」という言葉に象徴されており、「実学」をサイエンスと呼んだのは、与えられた正解を学ぶのではなく、未解決の問題を見つけて仮説を作り、それを検証することで新たな叡智を世に出すという意気込みが込められている。そして最先端の分野では教員も学生もともに学び教え合う「半学半教」の精神が尊ばれてきた。それらは福澤が「公智」と言った、ものごとの軽重大小を見極めて社会を正しい方向に導く知的基盤を与えるものである。

慶應義塾大学は、変化と国際化の時代においてこそ何よりも学問を尊んだ福澤の建学理念によって、日本と地球社会の状況を着実に向上させることに貢献していきたい。

【本構想の目的】

慶應義塾は、教育・研究・医療を通じて日本の経済成長、近代化に大きく貢献をしてきた。本構想においては、先進国の中で我が国が最も早く直面しており、近い将来世界的にも直面するであろう「超成熟社会の持続的発展」という課題を今後 10 年間の学部・研究科横断的重点課題分野として定め、全学の知を結集させ、世界的に発信する。より具体的には、理工学、生命科学、医学等の自然科学の分野と、社会・人文科学系の分野における国際的に競争力ある慶應義塾の研究教育プログラムを「長寿 (Longevity)」、「創造 (Creativity)」、「安全 (Security)」の「クラスター」に集結させた上で、より一層深化させ、国際的発信力強化に取組む。また、研究力のさらなる向上を目指すために、国際標準を念頭に置いた教育活動を、初等中等教育段階の一貫教育校から開始する。世界を舞台に活躍できる次期リーダーを、質の上でも量の上でも、これまで以上に国際社会に輩出し、創立者の教育理念でもある「実学」の精神に基づいた、革新的な社会システムを世界に提案できる学塾として、世界の発展に貢献する。その結果として、国際的に参照されることの多い大学ランキングで世界の上位 100 位以内に安定的に入る。

【本構想における取組概要】**1. 世界に冠たる研究大学としての地位の確立****(1) クラスター制度による研究成果の世界への還元**

「超成熟社会の持続的発展」の統合課題の下、「長寿 (Longevity)」、「創造 (Creativity)」、「安全 (Security)」の 3 つのクラスターを構築する。これらのクラスターに全学のリソースを結集させ、世界で引用される英語論文や、国際共著論文などを飛躍的に増大させることなどを通じて、世界トップレベルの研究大学としての評価を固める。

(ア) クラスターは各学部・研究科に在籍する関係分野の教員により構成され、基礎的研究から具体的提言まで行える全学的な体制の上に形成する。各クラスターでは、論文指導、教育プログラム、広報、運営などを全て英語で行う。学問領域を超えた文理融合の実践的な研究教育を行い、実学(サイエンス)が幅広く社会に貢献をする模範を世界に示す。各クラスターの概要は次のとおりである。

① 長寿 (Longevity)

日本の長寿社会は世界中から賞賛とともに関心を集めている。同時に長寿社会が社会保障財政や経済成長にもたらす課題の大きさについても日本は世界から注目されている。この長寿を実現した環境要因、特に医療、衛生、介護等について、慶應義塾大学は世界的な発信力を有する生命科学を中心とする自然科学分野において世界トップレベルの研究成果をあげてきた。同時に長寿社会のもたらす社会保障、雇用、生活環境などの課題についても、経済学・経営学・社会学・政治学・法律学などを中心とする社会・人文科学分野で国内有数の研究者を擁している。長寿の研究についてはすでに「百寿総合研究センター」が、また長寿とそのもたらす課題を自然科学、社

(大学名：慶應義塾大学) (申請区分：タイプ A)

会・人文科学の両面から研究する文理融合の「超成熟社会リーディング大学院」などが成果をあげつつある。本構想においてはこうした先行組織を核として、慶應義塾大学の自然科学、社会・人文科学の研究力・教育力をさらに密接に連携させる研究教育クラスターを構築し、「世界の超高齢化問題」を解決する研究成果と人材を生み出す。

② 創造 (Creativity)

超成熟化した社会において物心両面で豊かさをもたらすのが「創造」である。伝統面でも現代的な意味でも世界に秀でる日本の創造性について、これからの国際社会を先導する研究を行う。日本初の国際認証を受けたビジネススクールにおける超成熟社会における価値創造経営の研究推進は1つの柱となる。また、平成16年度文部科学省科学技術振興調整費「戦略的研究拠点育成プログラム」に採択され、高い評価を受けたデジタルメディア・コンテンツ (DMC) 統合研究機構 (現 DMC 統合研究センター) を核に、慶應義塾の IT 技術を活用した全学的な研究教育を行うほか、CIO-T に採択された「デジタルファブリケーション国際拠点」やメディアデザイン研究科のシンガポール拠点などで先進的取組を行う。さらには、慶應義塾が所蔵する国宝級の貴重な資料やアジアにある唯一のグーテンベルク聖書などの人文科学系における希少コンテンツをデジタル化し、研究教育に活用して世界に発信する。それにより次代の社会・人文科学系の研究・教育力の向上に資する。

③ 安全 (Security)

新興国が政治経済や自然環境にまで大きな影響力を持つ時代の安全のあり方を研究する。伝統的安全保障だけでなく非伝統的安全保障をも包摂した概念として、ガバナンス・経済活動・生活のレイヤーから安全の研究を行う。「ガバナンス」では、中国 (復旦大学・南開大学)・韓国 (延世大学・高麗大学)・台湾 (国立台湾大学・国立政治大学)・米国 (ジョージワシントン大学)・フランス (国立極東学院) との間の教育・研究プラットフォームとしての役割を担い、研究・政策両面で大きな影響力をもってきた東アジア研究所などの実績を活かす。東アジアが先導する安全保障秩序の変化に適應するシステムの柔軟性を安定的な統治機構と法秩序の両面から研究し、発信する。「経済活動」では湘南藤沢キャンパスが国際的に先導しているインターネットガバナンスなど技術と社会科学の両方を擁する大学の特質を活かし、変化を先取りした技術・経済的システムや法制度等の可能性を発信する。「生活」では、公衆衛生 (医学部) や環境情報学部の実績を活かし、環境経済学など社会科学の実績も踏まえて、環境・公衆衛生、医療・健康、防災・国土強靱化、地域過疎化・無居住化など、日本の社会システムの先端と実際を発信する。

(イ) これらのクラスターを核として世界中の優秀な教員・学生を誘引し、世界トップレベルの評価を受けられるような研究・教育活動を行うとともに、4 学期制や滞在型教育施設を活用した長短期英語プログラム群を形成する。更にリーディング大学院 2 件、世界展開力強化事業 3 件などとのシナジーにより最高品質の研究教育を実現する。

(2) クラスター制度を端緒にした新たな人事制度の導入

(ア) クロス・アポイントメント制の活用により、慶應義塾大学に所属して研究教育を行うトップレベルの外国人教員の大幅増を図る。併せて、外国人教員等の特別招聘枠を本部管理で用意し、各クラスターに割り当てる。またその対として慶應義塾大学の教員も海外の大学に滞在できる制度を拡大し、海外で講義と研究指導に携わりながら共同研究の数を大幅増させる。

(イ) テニユアトラック制度を整備し、研究意欲・論文執筆意欲の高い外国人教員等を各クラスター 5 名程度確保する。

(3) 全学的研究力の強化と国際化

(ア) 論文引用件数 (平均) と h-index は国内大学 7 位に、また共同研究と受託研究の研究費受入額でそれぞれ 5 位と 1 位にランクされるなど、これまで研究によって社会に貢献してきた実績を踏まえ、全ての学部・研究科において研究のあらゆる面のさらなる強化を行う。そのためにクロス・アポイントメント制度や年俸制を活用して、国内外のトップレベルの研究者を招聘する。

(イ) リーディング大学院等で試行中の「大学院正副指導教授体制」と「海外副指導教授体制」を制度化し全研究科に拡大する。またこの体制の下で、協定校の教員との共同研究や共同論文執筆を

積極的に支援する制度を構築し、研究力の強化・国際化を図る。平成 35 年度までに、博士論文が海外研究者の参画のもとに指導されている状態をつくる。

(ウ) 全ての学部・研究科からさらに質の高い研究業績が出され、とりわけそれが国際的な共同研究や研究成果の発信という形で国際貢献できるように、既存の海外投稿料補助制度の拡充を図りながら、論文翻訳補助、海外有力雑誌への論文投稿支援を行う。日本語と英語による同時出版を可能にする助成として、単行本の英文出版支援制度等を拡充する。

(エ) 慶應義塾の伝統的強みである産業界との連携も強化し研究力を高め、優れた研究成果を世界に発信する。また保有する特許資産規模（日本の大学で第 2 位）や強い国際競争力をもって上場を果たした大学発ベンチャー企業の実績などが示しているとおり、研究成果を実業へ活かす高い応用力を慶應義塾は有しており、本構想ではこの力を活かして研究活動を通じて大きく社会に貢献する。平成 35 年度までに、国内外特許登録数 2 倍増を達成する。

(オ) 官（国）との研究連携も深める。国が設置する独立法人の研究所などと連携し、特定の研究テーマについて、産学官によりキャンパスに隣接するような「協同の研究」の場をつくり、研究所の分室として誘致する。研究所の研究者は学生指導資格の審査を経て、大学院生の研究指導や講義の一部を担当することを可能にする。そして、慶應義塾の教員は特定テーマの研究を協働し、研究所の活性化・発展に結び付けられるような新しい仕組みの実現に向け努力する

(カ) 慶應義塾の研究力の戦略的広報に着手し海外での知名度を向上させ、先端的な研究活動をグローバル規模で発信し高い評価を獲得する。まず、プレスリリース等で発信する研究成果や産学連携の取組等についてのニュースを日本語と英語の両方で発信する体制作りを早急に進める。さらに、医薬・理工学から社会・人文科学までの分野で 4526 箇所の海外研究連携拠点を世界有力アカデミアとの間に構築して研究のグローバル化を図り、慶應義塾の世界的ポジションを明確化する。

(キ) 前述の諸策が具体化することで、教員に占める外国人および外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合を 67.5%にまで引き上げる。そして、これらの人材を有効に活用し、慶應義塾大学の研究教育体制の真の国際化を推進するために、4 学期制の拡充等の教学改革を定着させるとともに、受け入れた外国人研究者等が滞在中に不便なく研究教育に集中することができる環境を整備する。

2. 教育プログラムの国際化と学生の研究力向上

（1）英語のみで入学・卒業可能な学位課程プログラムの開発と留学生との交流

(ア) 全ての学部・研究科の学生が履修可能な共通外国語プログラムを設置する。全学部の連携により外国語による総合教育科目を有機的に提供し、国内外の学生が国境と学部・研究科の枠を超えて机を並べて学び合う Global Interdisciplinary Course (GIC) を行う。GIC では特色 GP やリーディング大学院で実績のある「文理融合・分野横断」、「少人数・双方向型」の学修形態を取り込み、グローバルに活躍する人材になるために不可欠な視野の広さを身に付けさせる。そしてこの GIC を共通のプラットフォームとし、各学部・研究科が外国語による専門科目を設置し連動させることで、外国語のみで卒業・修了可能な学位課程を増設する。

(イ) 外国人向け日本語教育を強化する。また慶應義塾の歴史と伝統の中で培ってきた、慶應義塾大学ならではの日本学講座を英語により開講する。この日本学講座は、留学生とともに学び合う日本人学生が、日本の歴史や文化、現代社会の姿を英語で正しく発信できる能力と教養も涵養する。

(ウ) 滞在型研究教育施設等を活用し 200 校を超える世界トップレベルの協定校からの質の高い交換留学生を量的に拡大する。キャンパスに常に世界のトップレベルの学生が集っている環境を整え、グローバル社会で活躍する未来のリーダーたちが慶應義塾で交流する土壌を作る。

(エ) 遠隔教育システムを拡大し、慶應義塾の教育コンテンツを世界に向けて発信するほか、オンライン教育と遠隔教育の組み合わせのハイブリッド型ダブル・ディグリープログラムなどの実施を機動的に行える体制を整える。また、世界的な MOOCs などを最大限に活用し、既に JM00CS に加入している体制を拡大して、教育コンテンツの充実、および海外への発信力を図る。

（2）学部生の研究力強化と国際化の推進

学部生は、慶應義塾の半学半教の精神の下、学ぶだけでなく研究の一翼も担う学究として鍛え、遇する。また国際化については、入学する全ての学生がそれぞれの専門分野の学修を進める中でグ

ローバルな問題を解決し、社会を良い方向へと導くリーダーとなりうる国際的教育を行う。段階的な英語学習プログラムを整備することによって、外国語による学術論文執筆や、プレゼンテーション能力を身につけられるプログラムを整備する。

(ア) 学生の所属学部・研究科の枠を超え、学際的に学びながら研究力・国際感覚を身に付ける「学部・博士課程(前期)5年一貫教育プログラム」を導入する。

(イ) GIC と学部・博士課程(前期)5年一貫教育プログラムと3つのクラスターが連動した形で、学部から大学院まで一貫した英語による統合的学際国際教育を実現する。学生は3つのクラスターが提供する英語の科目群を履修できるだけでなく、学部段階からクラスターにも所属して海外の教員、留学生、大学院生・社会人学生とともに研究することで高度でグローバルな研究力を養う。

(ウ) 4学期制や海外拠点オフィス（ニューヨーク、ロンドン、上海等）などを活用して春学期後半に海外に出やすい環境を整備する。将来的にすべての学生が卒業までに4学期制の1学期間（2か月）以上の留学、海外インターンシップ等の海外経験ができる環境を整備する。また、現在国内有数の23のダブル・ディグリープログラムを有する実績を基に、ダブル・ディグリー(DD)、ジョイント・ディグリー(JD)をさらに拡充する。

(エ) 初等中等教育からの国際化を推進する。一貫教育校（慶應義塾ニューヨーク学院を含む）の卒業生全員が慶應義塾大学に進学する特性を活かし、初等中等教育のそれぞれの段階において、国際経験プログラムを実施する。既にフィリップス・アカデミー・アンドーヴァーに代表される米国の「The Ten Schools」やウィンチェスター校に代表される英国の「The Nine」など、世界のトップレベルの初等中等学校と連携しダブル・ディプロマ（高等学校レベル）を核とする国際教育の成果を拡大して、新たなプログラムを提供する。その経験を更に飛躍させるようなプログラムを大学でも提供する。

(オ) これまで述べた諸策が具体化することで、平成35年度までに学部で500科目、大学院で600科目の英語による授業を開設する。

(3)世界から多様な人材を受け入れる入試改革

(ア) インターナショナルバカロレア(IB)を大幅に取り入れた入試を実施する。

(イ) 海外高校生向けサマープログラムなどを整備し、交え、世界の優秀な高校生を誘引する。

3. 全学的ガバナンス体制の強化とグローバル化対応支援体制の構築

(ア) 時代に応じた改革を進めるため、透明性が高く、合意形成が早く行われるガバナンス体制を構築する。教学（カリキュラム）運用については学部・研究科の自主性を尊重しつつ、経営（予算）は常任理事会がコントロールし、最終的には各界で活躍する卒業生を含む外部開放性の高い会議体で議論し、意思決定プロセスを整備する。

(イ) 塾長の諮問機関として世界的な有識者等をメンバーとするグローバルアドバイザリーカウンシルを設置し、慶應義塾の国際展開、大学運営等についての評価と提言を得る。

(ウ) 基本構想と事業重点課題（中期計画）について、個別事業ごとの評価査定と、適切な公表を通じての説明責任の遂行を果たす。PDCAサイクルによる運用を着実に実施する。

(エ) 全学的グローバル化対応を実践する核として、必要な教職員を配置する全学的な事業本部を設置し、これを核としてグローバル対応を強化する。

(オ) GPA制度、世界標準のナンバリング制度、英語シラバスを平成35年までに100%定着させる。

(カ) 学事システムなどの英語化を全面实施する。

(キ) 学生の国際キャリア形成の支援を行う。

(ク) グローバル化に対応するための職員研修制度を重層的に実施する。

(ケ) 国内外のネットワークを有効に活用する次を行う。①現在国内外で活動している850を超える同窓会組織「三田会」との連携を強化する。特に海外の60以上の主要都市で活動する三田会の協力を得て、国際的な教育と研究のレピュテーションを向上させる。②卒業生・企業等からの寄付などの経済的支援を強化し、留学生、派遣学生への奨学金等を拡大する。③海外に派遣する学生に対する海外における支援を拡大する。④一度でも慶應義塾に籍を置いたことのある交換留学生や訪問学者などを有機的に結びつけるIDの付与とデータベースを構築する。

共通観点3 大学独自の成果指標と達成目標【3 ページ以内】

○ 意欲的かつ挑戦的な独自の定量・定性的成果指標と達成目標が、各大学の構想に応じて設定されているか。

【実績及び目標設定】

＜定量的＞

各年度大学が定める時点又は通年の数値を記入

	平成25年度 (H25.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)	平成31年度 (H31.5.1)	平成35年度 (H35.5.1)
ダブル・ディグリー ジョイント・ディグリーコース数	23 (件)	25 (件)	30 (件)	35 (件)
海外研究連携拠点	3 拠点	7 拠点	22 12 拠点	26 16 拠点
	平成25年度 (通年)	平成28年度 (通年)	平成31年度 (通年)	平成35年度 (通年)
海外副指導教授	10 (人)	30 (人)	150 (人)	200 (人)
産学連携受託研究金額	52 (億円)	60 (億円)	70 (億円)	90 (億円)
研究資金規模	197 (億円)	210 (億円)	225 (億円)	240 (億円)
国内外特許登録(累計)	645 (件)	860 (件)	1,400 (件) 1,075	1,500 (件) 1,290

＜定性的＞

取り組む施策をインプット、その産物をアウトプット、実現したい状態をアウトカムと認識して以下を定める

インプット指標としては、「海外広報強化・海外同窓会連携」、「国際経営人材輩出」、
アウトプット指標としては、「国際共著論文」、「国際連携研究」、「国際連携教育」
アウトカム指標としては、「サイテーション」、「レピュテーション」「国際性」、「財政」

【これまでの取組】

慶應義塾大学では研究大学としての国際的地位の確立に向けて、かねてから上記の指標等を重視して、その改善に向けて取り組んできた。具体的には以下のとおりである。

1. ダブル・ディグリー制度の運用を通じた高度国際標準化

現在、国内他大学に先行して23のダブル・ディグリー（DD）制度が設置されている。慶應義塾大学は欧州研究大学との間でDD制度を積極的に導入し、大学院生を中心に世界トップレベルの教育と研究環境を整備し続けている。

たとえば、四半世紀にわたり連携を強めてきた仏国のグランゼコールの一つEcole Centrale Nantesを核にEcole Centrale Group（Paris, Lille, Lyon, Nantes, Marseille）との間のDD協定のもと、平成19年9月には最初の博士課程（前期）修了DD生が慶應義塾大学から誕生している。現在までにDD生として、仏国から慶應義塾大学に伸び70名を超える大学院生が来校し、他方、慶應義塾大学からほぼ同数の学生がEcole Centrale各校で一般学生に混じりフランス語で講義を受けている。このように慶應義塾大学は高度大学院人材教育の実績を持つ。更に平成19年秋、慶應義塾大学は欧州著名工科大学が連携するT.I.M.E. Associationに日本で最初に加盟し、さらにSciences Po, Martin-Luther-University Halle-Wittenberg, CEMS MIM, 復旦大学, 延世大学などとDD制度の下で大学院生の送り出しと受け入れを行い、キャンパスのグローバル化を加速し、人間力ある骨太の高度大学院人材を社会に輩出し続けている。現在、慶應義塾大学はT.I.M.E. Associationの幹事校として共同運営にも当たっている。なお、Sciences Poとは経済学部が、学部レベルでのダブル・ディグリーを実施するところまで発展している。

2. 高度博士人材育成における「海外副指導教授制度」の試行

すでにUC Berkeley（米）、Harvard Univ.（米）、Stanford Univ.（米）、Queen's Univ. Belfast（英）、King's College London（英）、Ecole Centrale Nantes（仏）、Univ. Padova（伊）、Ghent Univ.（ベルギー）、St. Petersburg Tech. Univ.（ロシア）などと連携し、各海外大学教授に慶應義塾大学の博士課程学生の研究・教育で「海外副指導教授」の労を担っていただく

た。併せ、Lund Univ. (スウェーデン), The Univ. Texas (MD Anderson Cancer Center) (米), UC Irvine (米)などと共同研究や人材交流を進展させ世界トップレベルの研究・教育成果を達成した。

3. 海外研究拠点

国際共同研究を推進する上では、協定を結んだ拠点を設けることが有効である。現在、メディアデザイン研究科がシンガポール国立大学に、文学研究科がフランス国立科学研究センター (CNRS) に、理工学部がフランス Campus d' innovation pour les micro et nanotechnologies (MINATEC) にそれぞれ研究連携拠点をもち、共同研究を推進している。

4. 産学連携受託研究の推進および、特許件数

慶應義塾大学の知は「Knowledge Transfer」や「Technology Transfer」のかたちで高い社会貢献を国内外で果たしている。特に産学連携活動を積極的に展開し、平成 24 年度の「特許資産規模」が国内第 2 位と健闘し、これを文科省の「産学官連携調査結果」で詳細に見ると：

- ・民間企業との共同研究実施件数は 344 件で国内大学中 9 位
- ・民間企業との共同研究に伴う研究費受入額は 1,533,854 千円で国内大学中第 5 位
- ・民間企業との共同研究に伴う 1 件当たりの研究費受入額は 4,459 千円で国内大学中第 3 位
- ・外国企業との共同研究に伴う研究費受入額は 23,792 千円で国内大学中 10 位
- ・民間企業からの受託研究実施件数は 134 件で国内大学中第 7 位
- ・民間企業からの受託研究に伴う研究費受入額は 605,506 千円で国内大学中第 1 位
- ・民間企業からの受託研究に伴う 1 件当たりの研究費受入額は 4,519 千円で国内大学中第 4 位
- ・特許権実施等件数 (外国分を含む) は 312 件で国内大学中第 8 位、

という優れた実績を残している。

平成 25 年度には、慶應義塾の知財を活かし、2 件の慶應発ベンチャー企業が株式上場を果たしてもいる。

5. 国際経営人材輩出

慶應義塾大学が歴史的に多くの世界的企業の経営者を輩出し、現在でも Fortune 誌「世界のトップ企業 500 社ランキング」経営者数で世界 9 位と評価されているなど、国際的評価の対象となっている。日本初の国際認証を獲得しているビジネス・スクールは、平成 27 年 4 月設置予定のエグゼクティブ MBA コースの準備や、英語による MBA コースの創設検討を進めている。また、各学部・研究科が推進している英語コースなども、国際経営人材輩出に寄与している。

6. 国際共著論文、国際連携研究、国際連携教育

以上のような取組を通じて、慶應義塾大学では、国際共著論文や国際連携研究を増やしてきた。残る国際連携教育について特記するならば、一般的な語学力向上や学部の専門分野ごとの短期海外留学制度とは別に、国内外の複数大学の学生が各大学を巡って生活をともしながら、1 年間をかけて英語による授業で単位を取得する「延世・香港・慶應 3 キャンパス合同東アジア研究プログラム」、「Pratt Institute, Royal College of Art, 慶應間を回る Global Innovation Design プログラム」や、博士課程学生や研究者の交流を通じて国際研究人材の育成を図る「エラスムス・ムンドゥス計画 EASED プログラム」など、特色ある高度な海外教育プログラムを実践している。

7. 研究資金規模

有力な経済人を輩出し、強固な同窓会組織を持っていること、さらには産学連携の取組を早くから行っていることから、慶應義塾大学は寄付金額、受託研究金額ともに国内大学で突出した存在となっている。この財政構造は、米国における研究大学が大きく躍進した原動力となったものであり、日本でそれをもっとも先んじて実現しているのが慶應義塾大学であると言える。また、長寿研究などの社会的なニーズの高い研究を推進していることから、受託研究も活発に行われている。

8. 海外広報・海外同窓会連携

G30 の取組を通じて海外広報を強化してきた。G30 終了後も、慶應義塾大学が取りまとめ校とな

って行っていた、ロンドンにおける日本留学フェアについては、G30 終了後も慶應義塾大学の独自資金で継続することを決定し、他の大学にも参加を呼びかけているところである。現在、海外に 60 以上の同窓会組織（三田会）が存在し、その統括機関である一般財団法人連合三田会の下に慶應義塾大学と強く連携している。

【本構想における取組】

上に掲げた成果指標を基に定量的、定性的評価に基づいて毎年、自己点検活動を行うことが、世界トップレベルの研究大学になる上で必須である。そこで、「正副本部長会議」の中にレビュー委員会を設けて、自己点検活動を行っていく。

そのようなモニタリング活動を行うことを前提としながら、各指標、ひいては国際ランキングの向上に向けて次のような施策を実施していく。

1. 高度研究人材育成のための施策：

(1) 海外研究大学との間で実施し、成功裏に発展中のダブル・ディグリー制度を利用し、海外長期滞在を経験する学生数を増大させる。また、これまでに試行してきた「海外副指導教授」制度を全研究科に広げる。

(2) 具体的には、慶應義塾大学独自の「クロス・アポイントメント制度」を「4 学期制」の下で運用するなどし、海外著名研究者との強い連携を研究と教育で実現し、国際連携研究・連携教育の場を慶應義塾大学内に提供する仕組みを用意する。また、世界的な大学ランキングの評価に直結するサイテーション、レピュテーション、国際共著論文、国際連携研究、国際連携教育が増えることでランキング上位入りを果たすことができる。

(3) このなかで慶應義塾大学の学生が海外副指導教授のキャンパスに滞在し共同研究を実施することも可能とする（送り出し制度）。同時に、慶應義塾大学の教授が、海外副指導教授の研究室に所属する大学院生の副指導教授となり、共同研究を指導する機会を与える（受け入れ制度）。

(4) 教員研究者の流動性を高めるため、サバティカル制度を改善する。「4 学期制」の導入によって現行のサバティカル制度の柔軟性を高め、海外大学との研究・教育活動を継続して実施できる環境を用意し、国際連携・共同研究の成果をあげる。

(5) 特色ある高度な海外教育プログラムを拡大し、学部生・大学院生の海外学習体験の機会を増やし、研究力向上を目指す。

以上のような取組を通じて、海外主要大学・研究機関との人的ネットワークが拡大し、国際共同研究、共著論文数を大幅に増加させることで、海外での慶應義塾大学に対するレピュテーションが飛躍的に高まり、真の世界大学ランキング上位入りが達成される。

2. 国際発信力を高める施策：

(1) 超成熟社会の持続的発展を課題に設置する「長寿(Longevity)」「創造(Creativity)」「安全(Security)」の 3 つのクラスターのもとで、全学の研究力の国際発信力を高める施策を実施し、世界をリードする研究分野を育てる。現在、国内での評価に留まっていたり、国際的に評価されながらランキングに反映されない活動をしていた分野も国際的評価を高めることで、世界で 100 位以内の研究大学になることは十分に可能である。

(2) 海外研究連携拠点を通じた海外大学・研究機関との協働

本構想は、慶應義塾大学の大きな財産となっている海外パートナーと密接な連携のもと行う。慶應義塾大学の優れた研究や技術の資産をもとに国際的な産学連携を海外研究大学や海外企業との間で進展させる組織的活動を行う。これは従来、力のある個人研究者それぞれが中心となり離合集散を繰り返してきた海外共同研究体制から、慶應義塾大学が支援するかたちの組織的な海外展開に移行することを意味する。そこでは専門員 URA の更なる活用により、産学連携による共同・受託研究を国内のみに留まらず、海外の企業や研究施設とも連携して展開し、世界を先導する研究成果が今まで以上に生まれやすい環境をつくり、併せて海外共著論文の増加や海外からのレピュテーションの向上にも結び付ける。

(3) 慶應義塾大学の優れた教育・研究・社会貢献活動を海外に発信する機能を充実する。具体的には、海外で活躍する卒業生の同窓会組織「三田会」との情報共有や発信機能、さらには母国へ

帰国後の留学生と慶應義塾大学が懇談する場を定期的に設けるなどで、海外での広報活動に努め慶應義塾大学の認知度を高めることでレピュテーションの向上を実現する。

(4) 併せて、**近年出願数が安定している**研究成果の社会貢献にあたる知的財産権（特許等）についても海外特許出願登録が増加し、海外企業への技術移転（ライセンス）や海外での起業（ベンチャー創出）に新しい道を拓く。